

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	19	事業名	都市防災総合推進事業（菖蒲田浜地区外 8 地区・七ヶ浜外 5 施設）	事業番号	D-20-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体（直接/間接）	七ヶ浜町（直接）		
総交付対象事業費	17,000（千円）	全体事業費	17,000（千円）		
事業概要					
<p>平成 23 年 11 月 8 日に策定した七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた「防災・減災まちづくりプラン」の考え方にに基づき、住民の生命を守るため、防災システムの強化に加え、ハードとソフト対策の総力を講じて最悪津波に対応した避難を促し、被害を最小化する減災システムを構築するなど、防災・減災に向けたまちづくりの整備を実施するための計画を策定する。</p> <p>□都市防災総合推進事業概要 A)被災地における復興まちづくり総合支援事業 防災・減災まちづくりプランに基づき、避難計画、ハザードマップなどの作成や、七ヶ浜町全体を対象とした防災・減災まちづくり基本方針などを策定</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・避難計画の策定(防災・減災まちづくり基本方針 減災対応システム方針図など)・ハザードマップの策定 <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているものの、各地区の避難機能が失われており、被災者の生活再建と併せて、避難計画に基づく早急な避難機能の確保が求められている。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	25	事業名	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	事業番号	D-23-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	1,201,000(千円)	全体事業費	1,201,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p>					
□防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(280 戸・第 1 回交付金事業計画分 430 戸より 150 戸減・全体造成面積:94,959 m ²)					
(1)松ヶ浜西原地区(造成面積:13,676 m ²) 31 戸(第 1 回交付金 71 戸・40 戸減) ※移転対象地区:湊浜・松ヶ浜・要害・遠山 災害公営住宅と一体整備					
(2)菖蒲田浜中田地区(造成面積:15,240 m ²) 34 戸(第 1 回交付金 0 戸・38 戸増) ※移転対象地区:菖蒲田浜地区の一部					
(3)花淵浜笹山地区(造成面積:49,119 m ²) 180 戸(第 1 回交付金 250 戸・70 戸減) ※移転対象地区:菖蒲田浜地区の一部・花淵浜					
(4)吉田浜東君ヶ岡地区(造成面積:6,869 m ²) 15 戸(第 1 回交付金 23 戸・8 戸減) ※移転対象地区:吉田浜 災害公営住宅と一体整備					
(5)代ヶ崎浜立花地区(造成面積:10,055 m ²) 20 戸(第 1 回交付金 30 戸・10 戸減) ※移転対象地区:代ヶ崎浜 災害公営住宅と一体整備					
※代ヶ崎浜細田地区第 1 回交付金 22 戸分は、他地区に集約したため廃止					
※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づき、数が 430 戸から 280 戸に変更となった。なお、整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定するため、平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定である。					
□災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積(町全体 災害危険区域設定予定面積:159.9ha・移転促進区域:44ha)					
(1)湊浜・松ヶ浜・要害・遠山地区:87.7ha(移転促進区域予定面積:3.4ha) ※高台住宅団地:松ヶ浜西原地区					
(2)菖蒲田浜地区の一部:5.8ha(移転促進区域予定面積:4.1ha) ※高台住宅団地:菖蒲田浜中田地区					
(3)菖蒲田浜・花淵浜地区:59.8ha(移転促進区域予定面積:31.5ha) ※高台住宅団地:花淵浜笹山地区					
(4)吉田浜地区:3.1ha(移転促進区域予定面積 1.5ha) ※高台住宅団地:吉田浜東君ヶ岡地区					
(5)代ヶ崎浜地区:3.5ha(移転促進区域予定面積 3.5ha) ※高台住宅団地:吉田浜東君ヶ岡地区					

□計画策定事業の業務内容

- (1) 前提条件の整理
- (2) 整備計画等の見直し
- (3) 整備手法の検討
- (4) 事業計画の見直し
- (5) 測量調査
- (6) 相続人調査
- (7) 不動産鑑定評価
- (8) 開発許可申請書作成
- (9) 復興整備計画及び変更復興交付金事業計画の作成
- (10) 各種アンケート及び意向調査の実施
- (11) 合意形成支援
- (12) 実施設計 など

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・ 計画策定支援業務委託 (計画策定支援・測量調査・相続人調査・不動産鑑定・各種法定手続き書類の作成支援など)
- ・ 実施設計委託 (5 か所・全体造成面積:94,959 m²)

<平成 25 年度>

・

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

N0.	31	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (菖蒲田浜地区)	事業番号	D-17-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		27,250 (千円)	全体事業費	89,900 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 301 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ(高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による)を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (5.5ha) 対象地区:菖蒲田浜字後田、浜伊場、諏訪前(詳細は、図面参照)</p> <p>(1)現地再建希望 20 戸 (2)高台住宅団地希望 9 戸</p> <p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づく数値・整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定(平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定) 平成 25 年 2 月に都市計画決定予定</p>					
<p>□調査設計事業の業務内容</p> <p>(1)事業計画策定支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・前提条件の整理・整備手法の検討・事業計画の策定・復興整備計画及び変更復興交付金事業計画の作成・各種アンケート及び意向調査の実施・合意形成支援 <p>(2)想定換地支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・想定換地(仮換地の準備・減歩のための準備関係)・測量調査(現況測量、地区界測量)・相続人等権利調査・不動産鑑定評価・用地測量・用地買収支援 など					

<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>	
<p>当面の事業概要</p>	
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) <p>計画面積:5.5ha</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) ・実施設計委託 	
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p></p>	

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	32	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (花洲浜地区)	事業番号	D-17-2
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		37,400 (千円)	全体事業費	129,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 301 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ(高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による)を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□花洲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (9.2ha) 対象地区:花洲浜字館下、上ノ山(詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 29 戸 (2) 高台住宅団地希望 16 戸</p>					
<p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づく数値・整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定(平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定) 平成 25 年 2 月に都市計画決定予定</p>					
<p>□調査設計事業の業務内容</p> <p>(1) 事業計画策定支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・前提条件の整理・整備手法の検討・事業計画の策定・復興整備計画及び変更復興交付金事業計画の作成・各種アンケート及び意向調査の実施・合意形成支援 <p>(2) 想定換地支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・想定換地(仮換地の準備・減歩のための準備関係)・測量調査(現況測量、地区界調査)・相続人等権利調査・不動産鑑定評価・用地測量・用地買収支援 など					
<p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) <p>計画面積:9.2ha</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) ・実施設計委託 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	33	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代ヶ崎浜 A 地区)	事業番号	D-17-3
交付団体	七ヶ浜町		事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費	27,900 (千円)		全体事業費	88,600 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 301 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ(高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による)を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/>代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (5.0ha) 対象地区:吉田浜字神明、代ヶ崎浜字向田、立花、影田地区 (詳細は、図面参照) (1) 現地再建希望 33 戸 (2) 高台住宅団地希望 6 戸</p> <p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づく数値・整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定(平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定) 平成 25 年 2 月に都市計画決定予定</p> <p><input type="checkbox"/>調査設計事業の業務内容 (1) 事業計画策定支援業務 ・ 前提条件の整理 ・ 整備手法の検討 ・ 事業計画の策定 ・ 復興整備計画及び変更復興交付金事業計画の作成 ・ 各種アンケート及び意向調査の実施 ・ 合意形成支援 (2) 想定換地支援業務 ・ 想定換地(仮換地の準備・減歩のための準備関係) ・ 測量調査(現況測量、地区界調査) ・ 相続人等権利調査 ・ 不動産鑑定評価 ・ 用地測量 ・ 用地買収支援 など</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) <p>計画面積:5.0ha</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) ・実施設計委託 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	34	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代ヶ崎浜 B 地区)	事業番号	D-17-4
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		54,600 (千円)	全体事業費	154,100 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。一方、現地再建を希望する世帯も 301 世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。</p> <p>引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ(高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による)を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (7.6ha) 対象地区:代ヶ崎浜字西、清水地区 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 現地再建希望 63 戸 (2) 高台住宅団地希望 11 戸</p>					
<p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づく数値・整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定(平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定) 平成 25 年 2 月に都市計画決定予定</p>					
<p>□調査設計事業の業務内容</p> <p>(1) 事業計画策定支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・前提条件の整理・整備手法の検討・事業計画の策定・復興整備計画及び変更復興交付金事業計画の作成・各種アンケート及び意向調査の実施・合意形成支援 <p>(2) 想定換地支援業務</p> <ul style="list-style-type: none">・想定換地(仮換地の準備・減歩のための準備関係)・測量調査(現況測量、地区界調査)・相続人等権利調査・不動産鑑定評価・用地測量・用地買収支援 など					

当面の事業概要	
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) <p>計画面積:7.6ha</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計業務委託(事業計画策定支援業務・想定換地支援業務) ・実施設計委託 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業（花刈浜笹山地区）	事業番号	D-23-2
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体（直接/間接）	七ヶ浜町（直接）		
総交付対象事業費	8,218,000（千円）	全体事業費	8,218,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/>花刈浜笹山地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(180 戸 第 1 回交付金 250 戸より 70 戸減)・造成面積: 49,119 m²) ※移転対象地区: 菖蒲田浜地区の一部、花刈浜、汐見台南</p> <p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づき数が 250 戸から 180 戸に変更となった。なお、整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定するため、平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中旬に確定予定である。</p> <p><input type="checkbox"/>災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 (町全体 災害危険区域設定予定面積:159.9ha・移転促進区域:44ha) 菖蒲田浜・花刈浜地区:59.8ha(移転促進区域予定面積:31.5ha)</p> <p><input type="checkbox"/>事業内容(全般)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 住宅団地の用地取得造成費(2) 利子補給(3) 公共施設整備(4) 移転促進区域の買い取り(被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む)(5) 移転費用等(6) 施工監理 など <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収(高台住宅団地の全部・被災地の 25%) <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収(被災地の 75%) ・工事(造成工事・公共施設整備工事) ・施工監理(平成 25 年度工事に係る監理費用) 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

NO.	36	事業名	都市防災総合推進事業（復興まちづくり支援施設整備事業）	事業番号	D-20-2
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体（直接/間接）	七ヶ浜町（直接）		
総交付対象事業費	158,800（千円）	全体事業費	158,800（千円）		
事業概要					
<p>平成 24 年 5 月 31 日に策定した七ヶ浜町避難計画（骨子）に基づき、住民の生命を守るため、防災システムの強化に加え、ハードとソフト対策の総力を講じて最悪津波に対応した避難を促し、被害を最小化する減災システムを構築するなど、防災・減災に向けたまちづくりの整備を実施する。</p> <p>□復興まちづくり支援施設整備事業（避難所 8 か所の整備）</p> <p>七ヶ浜町避難計画（骨子）に基づき、指定避難所として位置づけられている被災した地区避難所及び花淵浜笹山地区高台住宅団地の避難所を整備する。地区避難所は、発災時の避難所機能に加え、地域活動拠点、地域コミュニティ拠点や介護予防教室利用などの福祉拠点など、地域を支えていく上で重要な地区の拠点施設となっている。</p> <p>避難計画は、平成 24 年 5 月に骨子を策定し、平成 24 年 10 月に策定予定となっており、七ヶ浜町地域防災計画の一部として七ヶ浜町防災会議にて平成 24 年内に承認を得る。避難の考え方や避難所の設定については、既に確定しており変更する予定はない。現在、県において、最悪津波（今次津波+満潮+地盤沈下+破堤）のシミュレーションを行っており、その浸水域でない場所であることを想定しており、基本的に場所の変更はなく、仮にシミュレーションにより浸水域となった場合でも、造成などにより必要な措置を講じる予定である。</p> <p>また、新たに取得する用地については、確保の目処が立っており、迅速な整備が可能となっている。</p> <p>※町全体指定避難所 31 か所・14,300 名収容（人口の約 70%収容）</p>					
地区避難所名	場所	施設被害状況	地域の被害状況		
(1) 湊浜地区避難所 [収容人員:100 名]	湊浜二丁目地区の高台町有地 [移築]	地震被害により、危険建物となり、修理による復旧は不可（災害復旧の補助対象外）	[湊浜地区] 計 21 戸 全壊 9 戸・大規模半壊 7 戸 半壊 [撤去] 5 戸		
(2) 松ヶ浜地区避難所 [収容人員:100 名]	松ヶ浜西原地区の防集高台住宅団地内 [移築]	津波被害により流出（災害復旧の補助対象外）	[松ヶ浜地区] 計 64 戸 全壊 51 戸・大規模半壊 7 戸・半壊 [撤去] 6 戸		
(3) 菖蒲田浜地区避難所 [収容人員:100 名]	菖蒲田浜和田地区の菖蒲田浜災害公営住宅隣接地 [移築]	津波被害により全壊（災害復旧の補助対象外）	[菖蒲田浜地区] 計 364 戸 全壊 330 戸・大規模半壊 31 戸・半壊 [撤去] 3 戸		
(4) 花淵浜笹山地区避難所 [収容人員:100 名]	花淵浜笹山地区の防集高台住宅団地 [新築]	防災集団移転促進事業による高台団地造成地に新設	[菖蒲田浜地区] 計 364 戸 全壊 330 戸・大規模半壊 31 戸・半壊 [撤去] 3 戸 [花淵浜地区] 計 212 戸 全壊 164 戸・大規模半壊 46 戸・半壊 [撤去] 2 戸		
(5) 花淵浜地区避難所 [収容人員:100 名]	花淵浜安場地区の高台 [移築]	津波被害により流出（災害復旧の補助対象外）	[花淵浜地区] 計 212 戸 全壊 164 戸・大規模半壊 46 戸・半壊 [撤去] 2 戸		
(6) 代ヶ崎浜地区避難所 [収容人員:100 名]	代ヶ崎浜峯地区の災害公営住宅隣接地 [移築]	津波被害により全壊（災害復旧の補助対象外）	[代ヶ崎浜] 計 138 戸 全壊 60 戸・大規模半壊 69 戸・半壊 [撤去] 9 戸		

(7) 要害御林地区避難所 [収容人員:100名]	要害御林地区の高台 [移築]	地震被害により、危険建物となり、修理による復旧は不可 (災害復旧の補助対象外)	[要害御林] 計 30 戸 全壊 4 戸・大規模半壊 23 戸・半壊 [撤去] 3 戸
(8) 遠山地区避難所 [収容人員:100名]	遠山 3 丁目の既存高台町有地 [既存場所の改築]	地震被害により、危険建物となり、修理による復旧は不可 (災害復旧の補助対象外)	[遠山] 計 53 戸 全壊 8 戸・大規模半壊 19 戸・半壊 [撤去] 26 戸

□避難所の概要

[構造] 木造平屋建て (一部鉄骨造) ・ 300 m² (指定避難所として、最低 100 名を収容可能)

[機能] 被災後の地域の避難所として機能するため、高齢者に配慮したバリアフリー対応の施設整備を実施

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり

震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード

震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・ 用地測量及び地質調査委託: 8 か所
- ・ 造成及び環境整備実施設計委託: 8 か所
敷地造成・駐車場整備・フェンス・街灯整備・上下水道整備にかかる実施設計委託
- ・ 建築実施設計委託: 8 か所
- ・ 用地買収: 9,093 m²
松ヶ浜: 1,810 m² 菖蒲田浜: 2,646 m² 花淵浜安場: 1,808 m² 代ヶ崎浜峯: 1,644 m²
要害御林: 1,185 m²
※ 湊浜・遠山地区は町有地使用、花淵浜笹山地区は、防災集団移転促進事業により造成

<平成 25 年度>

- ・ 造成及び環境整備工事: 8 か所
- ・ 建築工事 (8 か所)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているものの、各地区の避難機能が失われており、被災者の生活再建と併せて、避難計画に基づく早急な避難機能の確保が求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--